



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,454	△6.9	△350	—	△328	—	△221	—
2024年2月期中間期	4,786	—	△228	—	△193	—	△143	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△20.82	—
2024年2月期中間期	△13.51	—

当社は、2024年2月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年2月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	10,741	7,745	72.1	726.64
2024年2月期	11,213	8,189	73.0	769.32

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 7,745百万円 2024年2月期 8,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2025年2月期	—	3.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	10.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.9	200	77.0	180	8.4	130	20.4	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) |

2025年2月期中間期	10,906,300株	2024年2月期	10,906,300株
2025年2月期中間期	246,629株	2024年2月期	261,129株
2025年2月期中間期	10,651,385株	2024年2月期中間期	10,629,342株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- 第2四半期(中間期)決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。
- 当社は、2024年10月29日(火)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や半導体の供給制約の緩和などにより、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰やドル円相場の円安進行による物価高騰・実質賃金の低下などにより個人消費の回復が遅れており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社の当中間会計期間における売上高は4,454百万円となり、前年同期比△6.9%の減収となりました。利益面につきましては、営業損失は350百万円となり、前年同期比122百万円の損失増加、経常損失は328百万円となり、前年同期比134百万円の損失増加、中間純損失は221百万円となり、前年同期比78百万円の損失増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーマーカーや匠ブランジェトースター及び家庭用冷凍冷蔵庫のラインナップ製品が引き続き堅調に推移したものの、大型OEM製品の出荷が前期に完了したため減収となりました。また個人消費低迷による競争激化や歴史的な円安水準の長期化による原価高騰のため、セグメント利益は前年同期より減益となりました。

この結果、家電製品事業の当中間会計期間における売上高は4,294百万円となり、前年同期比△3.8%の減収、セグメント利益は54百万円となり、前年同期比△65.3%の減益となりました。

※ 家電製品事業に関する業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期に集中する傾向があります。

② FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業

FPSC事業につきましては、冷凍機単体を供給する海外大手取引先の在庫調整による出荷減少のため、前年同期より減収減益となりました。

この結果、FPSC事業の当中間会計期間における売上高は159百万円となり、前年同期比△50.6%の減収、セグメント利益は7百万円となり、前年同期比△90.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は10,741百万円となり、前期末比471百万円減少いたしました。新生活商戦の売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が628百万円減少しております。

負債は2,996百万円となり、前期末比27百万円減少いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が133百万円の減少、短期借入金400百万円の増加、長期借入金115百万円の減少、その他に含まれる未払金が205百万円の減少であります。

純資産は7,745百万円となり、前期末比443百万円減少いたしました。2024年5月定時株主総会で決議いたしました資本金の額の減少等に伴い、資本金が2,424百万円減少し、資本剰余金が2,430百万円増加しております。また利益剰余金が前期末配当と中間純損失の計上により330百万円減少しております。一方、円相場の変動と為替予約の消化に伴い繰延ヘッジ損益が145百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は72.1%(前期末比△0.9pt)となりました。資本コストを意識した経営の実現に向け、段階的に資産の圧縮や適切な財務レバレッジの活用を進めてまいります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比64百万円の収入が減少し、60百万円の収入となりました。主な内訳は、減価償却費150百万円、売上債権及び契約資産の減少額628百万円により資金が増加した一方、税引前中間純損失316百万円、仕入債務の減少額133百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比122百万円の支出が増加し、275百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94百万円、無形固定資産の取得による支出202百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比210百万円の収入が増加し、143百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額400百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出が115百万円、配当金の支払額109百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は422百万円となり、前期末から72百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、お取引先企業と共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。中期経営計画(2023-2025)では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を少人数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充することにより、市場における独自のポジショニングを確立してまいります。昨年発表した2030年を見据えた長期ビジョン「VISION2030「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」実現のため、中長期的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続してまいります。

① 家電製品事業

売上高につきましては、最大の需要期である年末商戦及び新生活商戦において、匠プレミアムブランドラインの全自動コーヒーマーカーや匠ブランジェトースターが売上に貢献するとともに、調理家電や全自動洗濯機等の新製品を集中投入することで売上拡大を見込んでおります。また、インバウンド宿泊需要で好調なホテル向け製品や、入替え需要が回復している病院向け冷蔵庫、デベロッパー向け浴室テレビなどについて、決算期末需要で売上の増加が見込まれることから、前期比増収となる見込みであります。

利益面につきましては、当社の強みであるギフト及びソリューションチャンネルの底堅い利益貢献に加え、販売好調な調理家電を中心に大幅な原価低減を進め収益性の改善を図ります。さらに、国内製造の増加で自社工場の稼働率が向上し、前期より増益となる見込みであります。

② FPSC事業

FPSC事業において注力する4分野のうち、特に「医薬・バイオ」分野の成長を想定しております。今後成長するバイオ医薬品市場における搬送・保管には、厳密な温度管理(冷凍-20~-40℃、極冷凍-70~-85℃)のコールドチェーン構築が不可欠となります。FPSCの独自技術がグローバル市場でも高く評価され、燃油計測機や校正器などの分野において、欧米を中心に複数の企業と契約へ向け開発着手しております。

また、ワクチンを適切な温度で保管するための冷凍庫に対して、世界保健機関(以下、WHO)が定める医療機材品質認証(Performance, Quality and Safety、以下、PQS)を、2024年10月に取得しました。SC-DF25P(製品名:ディープフリーザーP)がWHOのPQSカタログに掲載され、今後各国で医療機材を選定する際の基準となります。PQS認証のカテゴリー:E003 ワクチン冷凍庫・ワクチン冷蔵庫においては日本初、また全カテゴリーを通じて国内3例目となります。今回のPQS認証取得の実績を通じて、UNICEFなど国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことで、ワクチン運搬庫の海外販売活動を強化してまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、厚生労働省向け可搬型武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫(出荷累計 約12,000台)によるコールドチェーン構築実績を活かし、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社FPSC技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時(2024年4月12日)に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。売上高は10,500百万円(前期比+1.9%)、営業利益は200百万円(前期比+77.0%)、経常利益は180百万円(前期比+8.4%)、当期純利益は130百万円(前期比+20.4%)を予想しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,349	799,035
受取手形、売掛金及び契約資産	1,942,268	1,313,651
商品及び製品	2,126,592	2,137,393
仕掛品	352,364	380,890
原材料及び貯蔵品	542,810	537,377
その他	494,621	404,872
流動資産合計	6,330,006	5,573,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,460,606	4,456,635
減価償却累計額	△3,317,625	△3,342,895
建物及び構築物(純額)	1,142,980	1,113,739
機械及び装置	546,741	546,741
減価償却累計額	△478,243	△485,030
機械及び装置(純額)	68,498	61,711
金型	1,827,737	1,780,008
減価償却累計額	△1,614,931	△1,598,875
金型(純額)	212,806	181,133
工具、器具及び備品	580,042	580,885
減価償却累計額	△484,180	△498,725
工具、器具及び備品(純額)	95,862	82,160
土地	2,070,465	2,055,243
建設仮勘定	11,438	60,411
その他	974,800	1,004,288
減価償却累計額	△925,123	△936,081
その他(純額)	49,677	68,207
有形固定資産合計	3,651,729	3,622,606
無形固定資産	494,073	621,532
投資その他の資産		
投資有価証券	290,704	320,499
その他	446,690	604,009
投資その他の資産合計	737,394	924,509
固定資産合計	4,883,197	5,168,647
資産合計	11,213,203	10,741,869

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,763	185,389
短期借入金	700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	64,789	—
賞与引当金	54,689	58,443
株主優待引当金	7,542	7,542
災害損失引当金	17,788	15,170
その他	808,473	649,979
流動負債合計	2,202,046	2,246,523
固定負債		
長期借入金	460,000	345,000
退職給付引当金	175,351	133,245
役員株式給付引当金	79,140	88,035
資産除去債務	20,100	20,100
その他	86,972	163,195
固定負債合計	821,564	749,576
負債合計	3,023,611	2,996,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524,398	100,000
資本剰余金	2,619,588	5,049,944
利益剰余金	2,893,119	2,562,429
自己株式	△108,169	△107,007
株主資本合計	7,928,937	7,605,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,924	127,756
繰延ヘッジ損益	157,730	12,645
評価・換算差額等合計	260,654	140,401
純資産合計	8,189,592	7,745,768
負債純資産合計	11,213,203	10,741,869

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,786,364	4,454,301
売上原価	3,337,917	3,283,077
売上総利益	1,448,446	1,171,223
販売費及び一般管理費	1,677,104	1,522,172
営業損失(△)	△228,658	△350,948
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	2,387	2,064
為替差益	30,743	17,493
補助金収入	1,179	2,602
業務受託料	2,380	2,817
その他	5,971	5,582
営業外収益合計	42,677	30,568
営業外費用		
支払利息	4,166	4,751
業務委託費用	1,900	2,271
その他	1,345	619
営業外費用合計	7,412	7,642
経常損失(△)	△193,393	△328,022
特別利益		
投資有価証券売却益	421	31,987
特別利益合計	421	31,987
特別損失		
固定資産売却損	—	16,712
固定資産処分損	626	4,194
特別損失合計	626	20,907
税引前中間純損失(△)	△193,598	△316,942
法人税等	△50,000	△95,169
中間純損失(△)	△143,597	△221,773

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△193,598	△316,942
減価償却費	201,599	150,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△518	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	793	3,753
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,518	△42,106
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,820	8,895
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	△3,291	—
受取利息及び受取配当金	△2,402	△2,072
支払利息	4,166	4,751
為替差損益(△は益)	△2,567	249
固定資産売却損益(△は益)	—	16,712
固定資産処分損益(△は益)	626	4,194
投資有価証券売却損益(△は益)	△421	△31,987
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	289,054	628,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	△157,483	△33,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,728	△133,184
その他	16,770	△149,124
小計	37,302	105,372
利息及び配当金の受取額	2,402	2,072
利息の支払額	△4,166	△4,751
法人税等の還付額	100,565	—
法人税等の支払額	△10,556	△41,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,547	60,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,756	△94,093
有形固定資産の売却による収入	—	6,439
無形固定資産の取得による支出	△103,620	△202,117
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	8,421	13,601
子会社の清算による収入	4,076	—
その他	839	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,040	△275,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△115,000	△115,000
リース債務の返済による支出	△43,840	△32,510
配当金の支払額	△108,058	△109,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,899	143,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,567	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,825	△72,314
現金及び現金同等物の期首残高	485,321	495,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	393,495	422,835

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
 (税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
セグメント利益	157,189	78,744	235,933	△464,591	△228,658

(注) 1. セグメント利益の調整額△464,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,294,320	159,980	4,454,301	—	4,454,301
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,294,320	159,980	4,454,301	—	4,454,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,294,320	159,980	4,454,301	—	4,454,301
セグメント利益	54,531	7,780	62,311	△413,260	△350,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△413,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。